

通常の学級と通級による指導の学びの連続性に関する研究①

—市区町村教育委員会を対象としたアンケート調査結果から—

○武富博文 清水潤 笹森洋樹 江田良市 海津亜希子 北川貴章 村井敬太郎 若林上総 澤田真弓

(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所)

KEY WORDS: 通級による指導, 学びの連続性 市区町村教育委員会

I. 目的

国立特別支援教育総合研究所では、インクルーシブ教育システム構築の視点から、通常の学級に軸を置き、通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てた教育課程に関する総合的研究を行っている。特に通級による指導の内容を通常の学級での授業や生活に生かし、自立や社会参加をより一層促進することは、特別支援教育政策および学校教育現場において重要な課題となっている。この課題に対応するために、まず、通級による指導の教育課程上の位置付けや担当者間の連携の実態と課題を明らかにする必要があると考え、「通常の学級での通級による指導の活用に関する実態調査」を実施した。

本報告では、市区町村教育委員会を対象として実施したアンケート調査の中から①通級による指導の実施状況、②通級による指導の担当者の配置、研修等の状況、③通級による指導にかかる教育課程の編成の状況等について概要をまとめ、報告する。

II. 方法

全国で通級指導教室を設置している1,589市区町村を小・中学校別に抽出し、人口規模に応じて5万人以下、5～10万人、10～20万人、20～50万人(中核市)、50万人以上(指定都市)の5つに区分した。そして、区分した市区町村の中から、調査対象となる市区町村を全都道府県から抽出し、かつ、小・中学校の担任の回答の比較が可能な程度に同等な数となるように、小学校は160市区町村(13.93%)、中学校は158市区町村(35.82%<重複する地域あり>)を抽出した。あわせて、設置数の少ない障害種(弱視、肢体不自由、病弱・身体虚弱)のある小学校16市区町村、中学校9市区町村を全て抽出した。調査は特別支援教育主管課長に対し、研究目的、調査方法、データの扱いを明記した依頼文を发出し、教育委員会宛ての質問紙への回答を依頼した。回答は任意とし、本研究所のWebサイトに開設した調査ページから調査シートをダウンロードの上、回答者がファイルをメール添付して本研究所に送信することで回収した。なお、一連の調査は国立特別支援教育総合研究所の倫理審査を経た上で実施し、同意が得られた者から回答を得た。

III. 結果

288の市区町村教育委員会を対象にアンケート調査を実施したところ、127の市区町村教育委員会より回答が寄せられた。回収率は、44.1%であった。

1. 通級による指導の実施状況

障害種別の通級指導教室設置教室数は、小学校・中学校ともに複数障害対応が最も多かった。また、障害種別の通級指導教室利用児童生徒数について、小学校では、言語障害対応を利用する児童が最も多く、続いて複数障害対応を利用する児童が多くなっていた。

一方、中学校では、複数障害対応を利用する生徒が最も多く、続いて自閉症対応を利用する生徒が多かった。

2. 通級による指導の担当者の配置、研修等の状況

通級による指導の担当者に求める専門性について、複数選択により回答を求めたところ、最も多かったのは、「障害特性等の実態把握とアセスメントスキル」で、90.6%を占めてい

た。続いて、「通常の学級担任との連携」で80.3%、「自立活動、教科の補充指導の指導力」が74.8%となっていた。

通級による指導の担当者の専門性確保のための都道府県教育委員会や市区町村教育委員会での研修の実施状況については、68.5%の都道府県教育委員会や市区町村教育委員会において研修が実施されていた。また、通級による指導にかかる研修について、通級による指導の担当者以外の受講状況について、最も多かったのは、特別支援教育コーディネーターで43.7%となっていた。続いて、通級による指導の担当者以外、受講していないとの回答が42.5%、通常の学級担任が受講していると回答する割合が、27.6%であった。さらに、教育委員会が実施している研修に、通級による指導にかかる教育課程の編成に関する内容が含まれているか否かについて尋ねたところ、含まれているとの回答は、66.7%となっていた。

3. 通級による指導にかかる教育課程の編成の状況

通級による指導にかかる教育課程の編成について、学校からあげられている課題を自由記述により回答を求めた。

その結果、通級による指導を受ける児童生徒数の多さや教育的ニーズの多様化への対応及び一人一人のニーズに応じた教育課程の編成に関すること、自立活動等の指導内容の設定の仕方や指導方法の工夫に関すること、指導時間の設定・調整に関すること(適した時間の設定、放課後指導の希望の多さによる待機の状態等)、通級による指導の担当者との通常の学級担任や保護者との連携に関すること(諸計画・記録の共有や引継、情報交換や協議の時間確保、指導内容・方法の見直し等)を主旨とする回答が多くあげられていた。

IV. 考察

通級による指導の担当者に求める専門性については、障害特性等の実態把握とアセスメントスキル、個別の指導計画の作成と評価、自立活動や教科の補充指導の指導力が半数以上を占め、実態把握から計画、実践、評価までの一連の力量が求められていると考えられた。

また、通常の学級担任との連携、保護者への支援・協働も半数以上を占めたことから、連携する力も専門性の一つとして求められていることが分かった。これは、小学校学習指導要領に示されている「通級による指導については、教師間の連携に努め、効果的な指導を行うこと」の認識に基づくものと考えられた。

なお、求める専門性として高い割合を占めた、障害特性等の実態把握とアセスメントスキル、通常の学級担任との連携、自立活動・教科の補充指導の指導力は、自由記述で回答を求めた「通級による指導にかかる教育課程の編成に関する課題」の内容と多くの部分で重なりをもっていた。

さらに、通級による指導にかかる研修の受講者として、通常の学級担任が27.6%を占めた。通常の学級担任には通級による指導の理解や担当者との連携が必要なことから、今後、研修受講の対象として増えていくことが望まれる。(TAKEDOMI Hirofumi, SHIMIZU Jun, SASAMORI Hiroki, KOU DA Ryouichi, KAIZU Akiko, KITAGAWA Takaaki, MURAI Keitarou, WAKABAYASHI Kazusa, SAWADA Mayumi)